

## 議案第44号 財産の取得について

### 反対の討論

12番 三輪 順治 議員

「議案第44号財産の取得について、反対の立場から討論をいたします。

まず、大きく理由が二つございます。一つは現在台帳管理という、その財産の管理手法に、先ほどの質問にありましたように多々問題が散見されます。それとあわせて2点目でございますが、不要な台数、あるいは一定の台数を確保するという裏腹に結構相当数の端末台数が今生かせるけれども在庫になつとると、不良在庫というふうな状態になっております。

したがって、ここらあたりを総合的な観点から台数を精査し、私はこの議案第44号につきましては最終日でも結構でございますから、台数を精査されて再上程なさるのが得策だろうと思います。今のこの原案の台数、予定価格につきましては私は反対でございます。

以上でございます。」

## 請願第4号 国に対して最低賃金引上げ、中小企業支援策の拡充を求める意見提出を求める請願書

### 採択の討論

20番 森本 典夫 議員

「請願第4号の国に対して最低賃金引上げ、中小企業支援策の拡充を求める意見提出を求める請願についてでございます。

請願趣旨の中にもありますが、岡山県の最低賃金は他の県と比較してかなり低く691円であります。岡山県は、賃金の底支えどころか、賃金抑制の役割を果たしております。この最低賃金を改善することで、景気刺激策として大変有効であります。

当該委員会での不採択の意見の中にもありましたけれども、最低賃金を上げると、中小企業は大変打撃を受けるからということがありました。だからこそ、この請願の表題にありますように最低賃金の引き上げと同時に、これと並行して、中小企業支援策の拡充を求めているのであります。

国の施策として、中小企業を強力に支援しながら、最低賃金の引き上げを求めているのがこの請願であります。

したがって、議員皆様が、岡山県の現在の最低賃金691円で毎日厳しい生活を強いられている労働者の立場を理解していただき、この請願は採択すべきだと思います。」

## 請願第 5号 TPP交渉参加に反対する意見書提出を求める請願

### 採択の討論

#### 20番 森本典夫 議員

「請願第5号のTPP交渉参加に反対する意見書提出を求める請願についてであります。

まず最初に言いたいのは、自民党が先の総選挙で掲げた、聖域なき関税撤廃が前提なら反対をはじめとした6項目の公約に違反していることは明白であります。また、当該委員会での不採択の意見の中で、安倍総理が言っている言葉を引用して、安倍総理が言っているので大丈夫だ的な意見が出されてきました。

しかし、それをそのままのみできないことは、その後のTPPに関する関係国の考えなどの報道でも、厳しく指摘されているところでもあります。

あえて言うまでもありませんが、あえて言わせていただきますと、TPPは、農業の問題では農林水産省すなわち国の試算でも、農林漁業の生産が激減し、食糧自給率は現在の39パーセントが13パーセントになり、現在でも低いと言われている食糧自給率が現在の3分の1まで落ち込むと試算されているところでもあります。

このように農業をはじめ医療の分野でも、労働者の分野でも、保険の問題でも、国民の暮らしや地域経済をはじめ、様々な分野に影響があると言われております。

したがって、国は3月15日にTPP交渉への参加を表明しました。しかし、先ほど言いました農業分野をはじめ、暮らしに大きな影響が懸念される交渉参加はやめるべきだと考えます。

したがって、この請願は国民・市民の立場に立って採択すべきだと考えます。」

## 請願第 6 号 社会保障制度改革推進法の廃止を求める請願書

### 採択の討論

20番 森本典夫 議員

「請願第6号の社会保障制度改革推進法の廃止を求める請願についてであります。

この法律は、2012年8月10日に成立いたしました。この法律は国民の生存権や健康権を保障しなければならない国の責任を放棄し、社会保障を自助・自立と共助に押し込める社会保障解体法と言わざるを得ません。

したがって、国民の願いに逆行するものです。そして、この法律に基づいて医療の窓口負担の増額、介護保険のサービスの縮小、年金給付額の引き下げ及び生活保護基準の引き下げなどが早くも検討されております。

その上、国民皆保険制度などが空洞化されようとしております。これ以上国民を苦しめる制度は廃止するしかありません。

したがって、この請願は国民・市民の立場に立って採択すべきであります。」

## 議案第48号 井原市長等の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

### 採択の討論

20番 森本典夫 議員

「私の説明で市長もるる心の内を述べられました。それから職員組合の方でも何ぼか改善を求めて改善をしたというような状況であります。全体的には市長以下、一般職の職員全てに影響する減額の処置であります。認めるわけにはいかないというふうに言いたいわけですが、事情は市長が言われましたように本当に腹立たしいけれども仕方がないというようなことであります。私も腹立たしいけれども仕方がないという気持ちでもありません。

それから、この期限が過ぎては絶対に次はこういうことのないようにということを申し入れを強くしているということですが、これも保障はないわけでありまして、そういう意味では今後中国市長会、全国市長会等々でも改めて強く主張し続けていただきたいということをお願いをいたしまして賛成したいと思っております。」